

社会主義経済と「物質的刺戟」

鈴木重靖

目次

はしがき

1. 「物質的刺戟」とは何か—その歴史的回顧
2. 「基本的経済法則」と「物質的刺戟」
3. 「労働に応じた分配」と「物質的刺戟」
4. 経済計画の基本的問題と「物質的刺戟」

はしがき

周知のように、最近、社会主義社会における「物質的関心」*материальная заинтересованность* とか「物質的刺戟」*материальное стимулирование* とかいうことが、かなり問題になっている。この問題が注目されるようになったのは、1つには、中ソ論争と関係しているわけであるが、同時にこの問題が、社会主義社会発展の方向に大きな影響をおよぼすような、重要な意義をもつものであるからである。いま、ソ連側の見解とそれに対する中国側の批判の言葉を借りて、これを表示すれば、「物質的関心」なり「物質的刺戟」なりを「社会主義的な経済運営の根本的な方法の1つである」^①として、この原則を「一貫して実現すること」^②こそ、社会主義発展の真に正しい道なのであるか、それとも「物質的関心」なり「物質的刺戟」なりを強調することは「物質による刺戟を宣伝し、人と人との関係をいっさい金銭関係にかえ、個人主義と利己主義を発展させる」^③ものであり、しいては「資本主義復活」^④を意味するものであるか、ということである。もっとも、このように、この問題を中ソ論争の言葉を借りてかなり極端な形で提起することは、必しも正しい問題の提起の仕方ではないかも知れない。しかし、それはおくとしても、いずれにしても、この問題を正しく把握し、社会主義および共産主義建設の中で、これを正しく位置づけることが、社会主義社会の発展方向を、われわれが正しく見究めるといふ観点からして非常に重要なことであることには間違いない。一言でいえば、

「物質的刺戟」の正しい把握は社会主義社会の正しい把握と密接にむすびついているということである。

ところで、この問題と関連して、最近、京都大学の木原正雄教授が、「社会主義建設と物質的関心の原則」^⑤という題名の論文を書いているが、氏はこの論文において、ソ連邦や、チェコスロバキアが、「物質的関心」を社会主義経済の根本原則の1つにしていることを次の2つの観点から問題にしている。その1つは、物質的関心の原則を根拠づけるために、レーニンの指摘がひきあいだされるが、レーニンが、「物質的関心」(レーニンはこれを「個人的関心」*личная заинтересованность* とか「個人的利益」*личный интерес* とかいう)についていっているのは、資本主義を許容する戦略的退却であった「新経済政策」НЭП という特殊の時代においてであり、この歴史的背景を無視して考えることは出来ないということ。またレーニンはここで「個人的関心」を、たんに個人の収入(賃金その他)をたかめる物質的関心のみについていっているのではなく、「文化性と管理能力」にたいする個人的関心についてもいっているということ。第2に、「物質的刺戟」は「道徳的刺戟」と正しく結合されなければならない、しかもこの場合、「道徳的刺戟」に優位的意義が与えられなければならないということ、である。

教授のこれにかんするこまかい説明は別として、この2つの指摘そのものは、結論としては、うけ入れられるものと思われる。(但し次のことを注意しなければならない。「道徳的刺戟」^⑥が「物質的刺戟」より「優位にある」といっても、社会主義発展の一般的方向においてであって、時代的、あるいは国家的な具体的条件にしたがって2つの「刺戟」の重点のおきどころに、若干の相違がありうるということである。この点、教授は御存じだとは思いますが、念のために一言しておく。)しかし、残念ながら、教授は、この論文の中で重大なことを書き忘れて(?)おられるようだ。この重大なこととは、一体「物質的関心」あるいは「物質的刺戟」とは何かということである。ここで「何か」ということは、勿論、単なる定義のことではなくして、その経済的内容である。われわれの知りたいのは、また知らなければならないのは、何よりもまず、「物質的刺戟」が、いわゆる社会主義社会の「基本的経済法則」とどのような関係にあるのかということである。またこれが「労働に応じた分配の原則」と、どのように関係するのかということである。更にまた、経済計画において「物質的刺戟」がどのような役割を果すのかということである。教授は、「道徳的刺戟」を云々しているが、これが、単なる上部構造の問題でないとすれば、「物

質的刺戟」と「道徳的刺戟」との経済学的連関はどうなのか。このような、肝腎なことが殆ど書かれていない。もちろん、短い論文でもあり、紙数の都合なり、問題視角をしぼるという制約なりもあったと思われるから、単に「書いてない」ということで教授の論文を批難することはできないであろうが、いずれにしても「物質的刺戟」の主要問題は、まさに、教授の書かなかったところにあるといっても過言ではあるまい。本稿は、「物質的刺戟」のこの主要問題を明らかにすべく書かれたものである。

- ① ソ連邦「経済学教科書」改訂増補第4版、第3分冊、合同出版社版、765—66頁
- ② A・N・コスイギン「工業管理と計画化の改善、工業生産の経済的刺戟の強化について」ソ連邦大使館広報課、7頁
- ③ 「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」『人民日報』『紅旗』編集部『世界政治資料』1964年8月下旬号33頁
- ④ 同上、34頁
- ⑤ 月刊「経済」1965年9月号
- ⑥ 「道徳的刺戟」とか「精神的刺戟」とかいう表現は必しも正確な表現ではない。むしろ「共産主義的刺戟」あるいは「社会主義的刺戟」といった方がより適切である。しかし、一般に使用されている言葉なのでここでは一応、この表現をつかっておく。これについては、11頁の注⑥を参照のこと。

1 「物質的刺戟」とは何か——その歴史的回顧

ここで論じられるのは「物質的刺戟」にかんする経済学的全貌ではなくして、「物質的刺戟」の言葉の内容であり、いわば、その定義である。これを知るためには、この言葉の使用されてきた歴史をみるのが早道である。

この言葉に関係する言葉をはじめに使用したのはレーニンである。レーニンは「物質的刺戟」とはいわずに「個人的利益」 *личный интерес* あるいは「個人的関心」 *личная заинтересованность* といった。レーニンが、これらの重要性を指摘した時期は、いわゆる「新経済」政策、НЭП の時期である。この時期は、周知のように、「かなりの程度に資本主義の復活にうつることを意味した」^① 時期であり、ソヴェト・ロシアが経済政策的に「後方へ退却」^② した時期である。このように「戦略的に」退却せざるを得なかったのは、ソヴェト・ロシアに当時「共産主義的な生産と分配が生まれるであろう」^③ と性急な経済政策の誤りがあらわれたからである。木原教授がいうように、このような歴史的背景をまず考慮することが重要である。

ところで、この НЭП の時期には、単なる熱狂や、「布告、声明、宣言、法令」だけではなく、いまや同時に「個人的利益に、個人的関心に、経済計算に立脚して、小農民的な国で国家資本主義を経ながら社会主義に通じる堅固な橋を、まずはじめに建設するよう努力する」^④ ことが重要となったのである。ここで「個人的利益」личный интерес というのと「個人的関心」личная заинтересованность というのとは大体同義とみてよいと思うが、これらには2つの意味が含まれていると思う。その1つは、働き手の個人ならびにその家族の物質的利益のことであり、具体的には、賃金その他の個人的収入のことである。もう1つは、経済建設にたいして個々人が関心をもち、責任をもつということ、いわゆる「単独責任制」のことである。「個人的関心」についてレーニンは他の箇所でも次のようにいっている。

「そこで、われわれは言う。国民経済のあらゆる大部門を個人的関心にもとずいて建設することが必要である、と。協議はいっしょにしよう。だが責任は単独にしよう。われわれは、この原則を実現する能力のないことに、たえずなやんでいる。この区分を、完全に鋭く、無条件にくっきりとおこなうことを、新経済政策全体が要求している。」^⑤

つまり、経済建設について協議も必要だが、個々人が単独に責任をもつことも必要であり、両者をはっきり区別することが必要だと、レーニンはここで指摘しているのである。この場合、個人的に関心をもつのは、単に経済建設一般だけではなく、というよりむしろ、自分の生産したことに対して関心をもち、責任をもつということである。そしてこの「関心」の基礎は、労働者や農民が、「自分自身のために、労農権力のために働いている」^⑥ という自覚である、とレーニンはいっている。つまり一方では個人的利益であり、他方では、ソヴェト・ロシア全体の利益でもあるという、自覚である。

このように、レーニンが「個人的利益」ないし「個人的関心」という時には、2つの意味を含ましており、そして2つの意味は、いまのべたような形で相互に関連しているのである。しかしこの場合、レーニンが、個々人の物質的利益という前の意味に特に重点をおいたという証拠はない。引用の^⑤あるいは、当時におけるレーニンの経済政策における考え方から推察すれば、後の意味、つまり、個々の働き手が、自分の行っている物質的生産その他の仕事に深い関心をもち、個人的に責任をもつという意味にも、かなりの重点がおかれていたと考えられるのである。

次にスターリンについてであるが、スターリンについては「物質的刺戟」に

類する言葉は見当らないようだ。スターリンは社会主義社会における労働意欲の昂揚を社会主義競争 *социалистическое соревнование* に求め、1929年に本格的にこの運動を展開した。彼は社会主義競争について次のようにいっている。

「社会主義競争はいう、——第1の人々の仕事はまずい、第2の人々は良好である、そして第3の人々はもっと優秀である、——最優秀者においつき、そして一般的高揚を達成せよ、と。社会主義競争の結果、幾百万の勤労大衆をとらえた空前の熱意は、実はこれによって説明されるのである。」^⑦

同時に彼は、「仕事における個人責任の欠如と賃金制度における画一制を根絶する」^⑧ことを訴えた。その結果、30年頃から、これまで残っていた賃金均等制 *уравниловка* は廃止され、時間払賃金にかわって出来高払賃金が中心となり、また労働ノルマの広汎な適用、時間払賃金にも可及的にプレミア制を付す等、能率中心の賃金制度が採用されるようになり、「労働の質と量に応じた分配の原則」への接近が、はかられた。これらの賃金制度が、基本的にその後のソ連邦の賃金制度となった。スターリンには「物質的刺戟」とか「物質的関心」とかいう言葉はなかったが、彼の「社会主義競争」の中に事実上「物質的刺戟」なり「物質的関心」という面があったことは以上のことからうかがわれる。

マレンコフは、1952年10月の第19回党大会で中央委員会報告を行っているが、この問題についてはふれていない。

「物質的関心」という言葉を公の形で使用し、これを「社会主義経済経営の根本原則のひとつ」といった最初のひとは、フルシチョフであるといわれている。^⑨ 彼がこのようなことをいったのは1953年9月中央委員会での報告においてである。

次いで、1954年8月出版された「経済学教科書」初版には、フルシチョフのいった言葉が殆どそのままの形で書かれている。「おのおのの働き手が労働の結果に対して物質的関心をもつという原則は、社会主義的な経済運営の根本原則の1つである。」^⑩と。

次いで1956年2月の20回党大会でのフルシチョフの報告では「働き手の個人的な物質的関心の原則を実現することが、生産の着実な増大のもっとも重要な条件である」^⑪と書かれている。

21回大会のフルシチョフ報告(1959年1月)でも、「物質的利益への関心」^⑫とか「物質的刺戟」^⑬とかいう言葉がつかわれている。

経済学教科書改定第3版(1959年)では、初版とこの問題に関し次の点で異なっている。初版では「社会主義のもとでは、働き手が自分の労働の結果や生産の発展にたいして物質的関心をもつという原則が、きわめて重要な意義をもっている」^⑬の「きわめて重要な意義をもっている」というのが改定第3版では「生産を発展させる決定的な刺戟」となっている。なお、前に引用した初版の「おのおのの働き手……」は改定第3版でも同じである。

ソ連邦共産党第22回大会(1961年10月31日)で採択されたソ連邦共産党綱領では「党は、共産主義建設が、物質的関心の原則にたつてすすめられるべきであるという、レーニンの命題から出発している」^⑭と書かれている。またこの綱領で特徴的なことは、「物質的刺戟の集团的形態を強化する」^⑮といて、個人的刺戟に更に集团的刺戟を加えていることである。

経済学教科書第4版(1962年)では、「物質的関心」に訴えることを明確に「物質的刺戟」と規定している。^⑯

最後にコスイギン報告では、「企業活動の改善における働き手の物質的関心の強化措置」^⑰が訴えられ、この中でまた最近採択された「工業管理の計画化の改善、工業生産の経済的刺戟の強化にかんする決議」(1956年9月29日)でも、新たに「経済的刺戟」という用語が、ふんだんに使われるようになっていく。

なお、一言つけ加えておけば、フルシチョフ以後の報告集や党綱領、教科書にも、すべて、「物質的刺戟」^⑱の重要性のほかに、「精神的刺戟」と「物質的刺戟」の結合の重要性、あるいは、「精神的刺戟」そのものの重要性についても、書かれたり、いわれたりしている。しかし、1つとして、「精神的刺戟」の「物質的刺戟」に対する優位性について、あるいは、両者の相互関係について指摘しているものはみあたらないようだ。全体としては、むしろ、「物質的刺戟」の意義が特に強調され、「精神的刺戟」より「物質的刺戟」に重点がおかれており、後になるにしたがってこの傾向は強くなっているようである。

以上要約すると次のようになる。第1に、レーニンによって使用された「個人的利益」 *личный интерес* あるいは「個人的関心」 *личная заинтересованность* は、フルシチョフ以後、「物質的関心」 *материальная заинтересованность* あるいは更に「物質的刺戟」 *материальное стимулирование* という用語に転化していっていること。そして第2に、この用語の変化は、同時に、これらの用語に含まれている「個々人の生産結果に

対する責任」と「個々人の物質的利益に対する関心」という2つの概念において、後者に全体として重点がおかれるようになっていると推察されること。ここで推察されるというのは次の意味においてである。フルシチョフ以後の「物質的関心」なり「物質的刺戟」という用語の中に、レーニンの指摘した「個々人の生産結果にたいする責任」という概念が完全になくなってしまっていると解釈することは困難であろう。少くともこれにかんする発言なり、論述なりからこのように解釈してよいという証拠を発見することは出来ない。しかしながら、「物質的刺戟」という用語そのものから、また「精神的刺戟」と「物質的刺戟」に対する重点のおきどころから、あるいはこれまでの実践経過から推察すれば、「物質的刺戟」という用語の中には「個々人の物質的利益に対する関心」一層具体的にいえば「個々の働き手、あるいは、企業の物質的利益（賃金その他の個人的収入や企業の収益など）に対する関心」を刺戟することという意味が、大きなウエイトをもって含まれているとは間違いないと思われる。また「物質的関心」（に訴えること）も、最近では、このような意味内容をもつ「物質的刺戟」と同義語に使われつつあるとみることが出来る。

したがって、以下わたしが「物質的刺戟」という場合には、いま上にのべたことを考慮しつつも、これを主として「個々人なり企業なりの物質的利益に対する関心」なканずく「個々人の物質的利益に対する関心」に訴える、あるいはこれに刺戟をあたえること、というように解釈することにする。

- ① レーニン「新経済政策と政治教育部の任務」レーニン全集第33巻、大月書店版51(42)頁〔()は原書頁〕
- ② レーニン「モスクワ・ソヴェト総会での演説」レーニン全集第33巻、455(400)頁
- ③ レーニン「新経済政策と政治教育部の任務」レーニン全集第33巻、49(40)頁
- ④ レーニン「十月革命4周年によせて」レーニン全集第33巻、45(36)頁
- ⑤ レーニン「新経済政策と政治教育部の任務」レーニン全集第33巻、58(47)頁
- ⑥ レーニン、同上、60(48)頁
- ⑦ スターリン「大衆の競争と労働熱意」スターリン全集、大月書店版、第12巻、131(111)頁
- ⑧ スターリン「ソ同盟共産党中央委員会の活動にかんする第17回党大会への一般報告」スターリン全集、第13巻、343(318)頁
- ⑨ 木原氏、前掲論文128頁
- ⑩ 「経済学教科書」初版、合同出版社版、第3分冊、785頁

- ⑪ 第20回党大会でのフルシチョフ報告、合同出版社版、第1分冊105頁
- ⑫ 「ソ連共産党第21回臨時大会フルシチョフ報告、結語」ソ連大使館版、131頁
- ⑬ 「経済学教科書」初版、合同出版社版、734頁
- ⑭ 「ソ連共産党綱領」ソ連大使館版、97頁
- ⑮ 同上、95頁
- ⑯ 「経済学教科書」改訂第4版、合同出版社版、第3分冊765頁
- ⑰ コスイギン、前掲書10頁
- ⑱ 「フルシチョフ以後」とはフルシチョフが第1書記になって以後（1953年9月13日）のことを指す。

2 「基本的経済法則」と「物質的刺戟」

資本主義的生産の目的は利潤である。ところで、目的を運動という観点からみれば、動力ないし動機となるから、資本主義的生産の動機は利潤ということになる。しかしこれは資本主義的生産を資本の立場から、つまり資本家の立場からみた場合にいえることである。労働者の立場からみれば、彼が労働する、つまり生産に従事するのは、利潤を獲得するのが目的ではなく、したがってまた動機でもなく、資本家に労働力を販売した以上、資本家のために労働力を発現するつまり労働せざるを得ないからである。ところで労働者が自己の労働力を資本家に販売したのは自己および家族の生活のためである。自己および家族の生きがための物質的要求を満さんがためである。彼は労働力を売った限りは、資本の下で労働し、生産に従事するわけであるから、結局彼が生産に従事する目的・動機は、彼ならびに彼の家族の物質的要求をみたすためである。もっとも資本主義社会は、資本家が生産を支配し、労働者は単に資本家の所有になる生産手段のもとで働くにすぎないから、生産は資本の生産としてあらわれ、生産の目的も、資本の生産目的としてあらわれ、労働者の労働の目的、生産に従事する目的は資本の生産目的の中に隠蔽されてしまう。つまり利潤追究の中に解消されてしまう。だから、資本主義社会では、労働者の働く目的なり動機なりが、たとえ、自分および家族の生活維持にあったとしても、結局は、彼は「資本家のために働き、搾取者のために働いた」①ことになるのであり、彼らの利潤追究目的のために働いたことになるのである。が、それはともかく、個々の労働者にとっては、働くのは、自分および家族の生活のためであり、そしてこのことを資本家の側からみれば、個々の労働者をして、自己の企

業のもとで働くようにするためには、彼らの物質的利益に訴えねばならず、また彼らに「物質的刺戟」*материальное стимулирование* を与えなければならぬ。つまり、労働者が自分および自分の家族を養うために必要とする物質的要求をみたしてやるのだという「刺戟」によって彼らを働かすことが可能になるということである。資本家にとっては、労働者をして、利潤を目的で、つまり利潤拡大を動機として、その企業の下で働くようにすることは出来ない。かといって封建制社会や奴隷制社会のように経済外的強制だけに頼って働かすことは出来ない。(もっとも経済外的強制を利用することは——特に国家独占資本主義時代そのうちでもファッシズムの時代において——しばしばみられるが)資本主義社会では、原則において、賃金契約という労働者の自由意志を前提としているのであるから、彼らを働かすためには、あくまで労働者の物質的要求を充してやるということに訴えなければならぬ。この意味からして、労働者を「物質的刺戟」によって働かすということは、資本主義社会の必然の形態なのである。それ故に、資本家は、労働者が失業の恐怖や貧困の苦しみにさらされるような状態をたえずつづけておき、彼らのぎりぎりの物質的要求を充してやるという方法で、彼らを剰余価値の生産においやるのである。また、資本家は、労働者達の物質的慾望に訴えることによって、彼らが働けば働くほど賃金が上昇するのだという幻想を与え、また労働者同志を賃金にかんして相互に敵として思わせ、おたがいに、悲惨な競争へと追いやるのである。

もっとも資本主義社会では、労働者の物質的要求はごく一部しか充されず、またこの物質的要求そのものが、貧困層であればあるほど、ささやかなものにならざるを得ないが、ともかく、この要求が充されることは事実であり、また充されるからこそ「物質的刺戟」となりうるのである。

以上、資本主義社会の生産の目的および動機と労働者が働く目的と動機とを見たが、しからば、社会主義社会においてはこの問題はどうかであろうか。

社会主義社会の生産の目的したがってまた動機は「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」ということである。これがいわゆる社会主義社会の「基本的経済法則」である。ここでは資本主義社会におけるように、企業の目的と労働者の目的が「本質的」には対立するということはなく、また両者と社会(全人民ないし国家)の目的も対立するということもない。ここでは、社会、企業および労働者それぞれの生産の目的、動機が同じものになる。すなわちいずれの生産の目的、動機も「人民大衆の物質的、精神的要求をより完全に充す」ということなのである。つまり、本質において共産主義社会としての社

社会主義社会^②の労働者は、「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に充す」ということを目的とし、また動機として働くのであり、つまり一言でいえば社会主義社会の「基本的経済法則」にしたがって働くのであり、資本主義社会におけるように、自己および自己の家族の物質的・精神的要求を充すために働くのではない。^③成程彼等は労働することによって、自己および家族ともに物質的にも精神的にも報いられることは事実である。しかしこの報酬を目的とし動機として、つまり「物質的刺戟」にもとずいて、彼は働くのではない。少くとも彼が共産主義的労働者である限りそうである。そしてまさにここにこそ、その本質において共産主義社会であるところの社会主義社会の労働者と資本主義社会の労働者との、その労働の目的ならびに動機における基本的相違があるのである。

もっとも社会主義社会は、共産主義の初期の段階であるから、すべての労働者が同じ程度に、「基本的経済法則」にしたがって「人民大衆の……」という目的でのみ働いている訳ではない。多くの労働者は人民大衆のために、という意識と、自分および家族のために、という意識とが混在しており、この混在において労働しているのである。この場合、あるものは人民大衆のためにという意識よりも、自分および家族のためにという意識の方が強いかも知れない。反対にあるものは、自分および家族のためにという意識よりも、人民大衆のためにという意識の方が強いであろう。が、一般的にいえることは、人民大衆のためにという意識で働けば働くほど、それだけその労働者の労働は、共産主義社会としての社会主義社会の法則にそった労働なのである。そして反対に自分および自分の家族のためにという意識で働けば働くほど、つまり、「物質的刺戟」にもとずいて働けば働くほど、それだけその労働者の労働は、資本主義の法則にそった労働なのである。いうまでもなく、人民大衆のためにという意識での労働、つまり共産主義的労働が、「物質的刺戟」にもとづく労働、つまり資本主義的労働よりも歴史的に高い発展段階の労働であり、したがってまた生産力の発展に一属よく役立つ労働なのである。これについてはまた後で述べよう。

そこで、社会主義社会における労働の基本的在り方を発展的にみると次のようになるだろう。社会主義社会の労働の在り方は「自分のために働くと同時に人民大衆のために働く」から「自分のために働くより人民大衆のために働く」への漸次のおよび飛躍的移行である、と。

ところで、社会主義社会において、このように、人民大衆のために、つまり社会のために、という労働と、自分および家族のために、という労働とが併存しているということ、一言でいえば、社会主義社会の労働が「併存的労働」であるということの重要な根拠の1つは、いわゆる「労働に応じた分配」という分配形式である。以下これについてみてみよう。

- ① レーニン「新経済政策と政治教育部の任務」レーニン全集、第33巻59—60 (48) 頁
- ② 社会主義社会が本質において共産主義社会であるということは、社会主義社会の「基本的経済法則」つまり「人民大衆の物質的、精神的要求を、より完全に充すために生産力を高める」という法則が、共産主義社会の「基本的経済法則」でもあるということである。すなわち、社会主義社会と共産主義社会とはその「基本的経済法則」において共通なのであり、それ故に、社会主義社会は基本的に、本質的に共産主義社会なのである。
- ③ 一般に社会主義社会の「基本的経済法則」にしたがって、個々の働きてが「人民大衆の物質的、精神的要求をより完全に充す」ということを目的とし動機として働くことを、「精神的刺戟」とか「道徳的刺戟」とかいい、「自己および家族の物質的・精神的要求を充す」ということを目的とし動機とし働くことを「物質的刺戟」といっているようである。このような表現の仕方もしも誤りではないが、正確ではない。何故ならいずれの「刺戟」にも、物質的なものも含まれていれば、精神的なものも含まれているからである。ただ前者は、単に自己中心のそれではなく、全人民大衆のためのそれであり、したがって、個々の働き手にとっては精神的側面がつよく、後者は自己中心のそれであり、したがって個々の働き手にとっては物質的側面がつよいということだけである。ところで、前者は、きわめて、共産主義的なもの、あるいは少くとも、本質において共産主義としての社会主義的なものであるから、「共産主義的刺戟」「社会主義的刺戟」とかいわるべきものであり、後者は本質において資本主義的なものであり、あるいは、資本主義的母班をもつものとしての社会主義的なものであるから、「資本主義的刺戟」あるいは「準社会主義的刺戟」とかいわるべきものである。

3 「労働に応じた分配」と「物質的刺戟」

「労働に応じた分配」は、社会がまだありあまるほどの生産物（ならびにサービス）を生産しうるほど生産力において高くなく、何らかの形で人民大衆の要求に満たないところの不十分な生産物を、彼らの中に分配しなければならない場合の、そのような非階級社会における不可避免的な分配形式である。この分配形式は、生産に対する貢献度に応じて与えられる、あるいは結局同じことであるが、労働給付（熟練、強度を含む）に比例して与えられるという、分配形式である。この分配形式は、社会が、人民大衆の精神的、物質的要求に応じきれぬほど十分に生産物を生産しえない場合の妥当な、平等な分配形式である。

しかしこの平等は、抽象化された労働、したがってまた抽象化された人間の立場からみた平等であって、共産主義社会における全人格的人間の立場からみた平等ではない。たとえばある人は、労働能力が人より優れていたために、より多くの分配をうけたとしよう。しかし彼の労働能力は、他の人より家庭環境が特によく、そのためにすぐれた教育をうけられるようになったからかも知れない。また他のある人は、生まれつき体がひ弱であったために労働能力において人より劣り、したがってより僅な分配しかうけられなかったかも知れない。これらの環境は、彼個人にとって外的な偶然的な事情であり、彼個人の責任外のことなのである。あるいは少なくとも彼個人の責任外のことだからあるのである。しかし、「労働に応じた分配」は、個々人のこのような歴史的、自然的環境を無視した分配形式であり、人間を具体的にとらえていない分配形式であり、したがって、具体的人間の立場からみれば不平等な分配形式である。「労働に応じた分配」はマルクスがいうように「あらゆる人が他の人とおなじく労働者であるから、それは階級の差別をみとめない。しかしそれは、平等でない個人の天分と、したがってまた不平等な給付能力を、自然的特権として暗黙のうちに承認している。だからそれは内容からいえば、すべての権利とおなじように、不平等の権利である。」^①

この分配形式においては「商品等価の交換のときとおなじ原則が支配し、一つのかたちの労働が、他のかたちの同量の労働と交換される。それゆえ、平等の権利はここでは依然として、原則においてブルジョアの権利である」^②

かくして「労働に応じた分配」は、労働者と資本家という「階級の差別をみとめない」が、しかしブルジョアの権利の内容をもった、少なくとも「まだブルジョア的な拘束をうけている」^③ものなのである。

ではこのブルジョア的拘束から自由でない「労働に応じた分配」という分配形式と、その本質において共産主義の基本的経済法則たる「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に満たす」という、いわゆる「基本的経済法則」とはどのように結びつくのであるか。これはこうである。

「労働に応じた分配」は、その権利において、「原則においてブルジョアの権利」であり、また「まだブルジョア的な拘束をうけている」ものであるとはいえず、この分配形式は、資本主義社会の分配形式そのものではない。何故なら、この分配形式においては、階級の差別はみとめられていないからであり、また、資本主義社会における分配形式は、「労働に応じた分配」ではなくして「労働力の価値に応じた分配」だからである。だから「労働に応じた分配」のブルジョア的なものとは、抽象的労働の交換（等価交換）ということであり、その平等権利のブルジョア性である。一言でいえばこの分配形式のブルジョア性とは、その商品社会性である。商品社会とブルジョア社会の本質的共通性から「労働に応じた分配」を、ブルジョア的なものと、マルクスは言ったのである。だから「労働に応じた分配」は、ブルジョア的なものでありながら、ブルジョアの分配そのものではないという意味では、非ブルジョア的なものである。この非ブルジョア的なものが、「労働に応じた分配」を「基本的経済法則」と結合させるものなのである。もし「労働に応じた分配」が完全に、ブルジョアの分配そのものであるならば、これが、共産主義社会の法則たる「基本的経済法則」と結合するとは不可能であったろう。

さて両者の結びつきは具体的には次の通りである。個々の企業にしても、個々の働き手にしても「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に満たす」ために、より生産力（サービスを含む）の上昇に貢献したその貢献度に応じて、物質的に報われる、ということである。この報酬のうけかたは「ブルジョア的拘束をうけたもの」であり、本質的にはなお、ブルジョア的なものであるが、共産主義の初期の段階では不可避的なものである。そこでこういうことになろう。共産主義の初期の段階では、共産主義の基本的経済法則でもある、いわゆる「基本的経済法則」が、本質的にはなおブルジョア的な「労働に応じた分配」形式を通して貫徹するということである。^④ この場合、勿論「基本的経済法則」が規定的なものであるから、社会主義社会は基本的には共産主義社会であることには変りはない。ただ本来の共産主義社会と違うところは、これが資本主義的母班をつけた共産主義社会であるということだけである。^⑤

が、ともかく、このように本質的にはなおブルジョア的な「労働に応じた分

配」形式が、本質的に共産主義的な「基本的経済法則」と結びつくわけであるが、この場合、この結びつきが、あくまで後者が前者を規定するという形であり、またそのように、政府なり計画当局なりによって「法則の適用」が行われている限りは、生産力の発展にこの分配形式がブレーキ的作用を及ぼすことはないであろう。何故なら、この場合には、「労働に応じた分配」形式は、ただ「人民大衆の物質的・精神的要求をより完全に満たす」ということ、具体的に生産力の増大により貢献するということ、そのことに応じて、物質的に報いられるというようにあらわれるからである。つまり、ここでは、個々の労働者なり、企業なりにとって、人民大衆のために働く、つまり社会の生産力の増大のために働くということが彼らの目的であり、したがってまた働く動機であり、その目的達成の結果として、物質的に報いられるというように分配形式はあらわれているからである。

しかし、もし、「労働に応じた分配」形式が「基本的経済法則」から規定されず、独立した形であられるか、もしくは反対に、前者が後者を規定するようにして両者が結びつく——そのように政府なり当局が法則を誤って適用する——場合には、この分配形式は、規定的な法則として生産力の発展にマイナス的作用をおよぼし、更には、社会主義社会を資本主義社会に逆もどりさす結果にもなりかねないであろう。「労働に応じた分配」を、それ自身としてみれば、「働く」→「報酬」としてあらわれるから、これを「働く」という目的を達成した結果、「報酬」が得られるというようにあらわれることも出来るし、また、「報酬」を目的として「働く」つまり、「働く」は手段で、「報酬」は目的としてあらわれることも出来る。前の場合は、前述したように、「働く」→「報酬」が「基本的経済法則」に規定されている場合である。後の場合は、「働く」→「報酬」が「基本的経済法則」から切離され、それ自体として独立するか、あるいは、資本主義的利己心と結びつく場合である。この場合には、「働く」→「報酬」は「働きに比例して報酬は増加するのだ」という「ブルジョアの権利」が表面にあらわれ、更に「より多く報酬を得ようとするれば、より多く働け」という資本主義社会の労働に必然的な労働の動機たる「物質的刺戟」となってあらわれる。そして所詮、「労働に応じた分配」が「ブルジョアの権利」であり、あるいは少くとも「ブルジョアの拘束をうけている」ものである限り、また資本主義的労働モラル、利己心、物慾がなおかなり残存しうる条件にあるとき、⑥「働く」→「報酬」は、手段→目的つまり「物質的刺戟」へと容易に転化しうるのである。

勿論、前にも述べたように、「働く」→「報酬」が、「基本的経済法則」と結びついたからといって、すべての労働者が、「働く」=目的、「報酬」=結果としてのみ意識して労働するわけではない。多くの場合、「働く」→「報酬」は目的→結果、手段→目的の2つの形をもって、労働者の意識中で、対立しながら併存しているのである。このことは、一方では「基本的経済法則」の法則としての成熟度によるのであり、他方では、社会主義政府なり、当局なりの法則の意識的適用の性格によるのである。

が、それはともかく、もし、「働く」→「報酬」が、手段→目的つまり「物質的刺戟」として固定化され、これだけが絶対視されると生産力の急速な上昇に対してブレーキ的作用をおよぼすことにもなる。何故なら、この場合には、最小の手段で最大の目的を達成しようという性向、最小の犠牲で最大の効果を得ようという性向、一言でいえば、働くことは最小に、報酬は最大にという性向が労働者の中に生まれ得る可能性がつねに存在するからである。そしてこの可能性は、職場が面白くないために、あるいは仕事の内容そのものが苦しいものであるとかいうことのために、労働者にとって労働が苦痛であり、この苦痛が「報酬」以上のものと思われるようになる——これにはきわめて主観的なものが作用するのであるが——場合には、しばしば現実化するであろう。また、「報酬」に少しでも不平等あるいは不合理な点がある場合にも、しばしば現実化するであろう。そして、この現実化は、たとえ労働することをやめさせないにしても、労働者の労働意欲を削減し、生産力の上昇速度を滞らすものである。

したがって、ただこのような方法のみで、つまり「働く」→「報酬」を手段→目的としてうけとるような方法のみで、一言でいえば「物質的刺戟」のみをもって、労働者を働かせて、しかも生産の効果を永続的にえようとするためには、何らかの経済外的強制を労働者にあたえるか、あるいは労働者を貧困および貧富の格差の苦痛更には失業の恐怖にさらしておかなければならないであろう。このことは資本主義社会の歴史が証明している。だからレーニンが一面では「物質的刺戟」の方法を導入したのは、勤労者が貧困に苦しんでいるネップの時代、つまり「かなりの程度に資本主義の復活にうつることを意味した」の時代であったのであり、またこの時代であったからこそ大いに意味があったのである。

このように「物質的刺戟」は、それが独立化してあらわれる限り「民主化」少くともプロレタリア的民主化よりも、むしろ、官僚主義化を生む条件をつく

るものであり、(但し資本主義的民主化はある程度達成されるかも知れない)一定範囲においては貧困をなくすとしても、同時に貧困を特に貧富の格差を前提とし条件とするものなのである。

では、「働く」=手段、「報酬」=目的という労働方式、つまり「物質的刺戟」は社会主義社会では、つねに生産力の上昇速度を渋らすだけの方式なのであろうか。これに対しては次のように答えるべきであらう。この方式それ自体は、本質的にはなお資本主義的なものであり、したがって、明らかに「人民大衆のために働く」という労働モラル、つまり「働く」=目的、「報酬」=結果という労働方式よりも、生産力の上昇に役立つ力はずっと弱いものである。しかしそれにもかかわらず、社会主義社会の労働が「自分のために働くと同時に人民大衆のために働く」という併存的労働である限り、相対的な意味では、この労働方式も必要悪的存在なのである。つまり社会主義社会では、その一定段階までは、労働者の多くは「自分のために働く」という意識との共存なしには「人民大衆のために働く」という意識をもち得ないのである。彼らは確かに「人民大衆のために」という意識をもっている。しかしそれだけ、独立的にはない。彼らは同時に「自分のために」という意識をもっており、またそれ故に、「人民大衆のために」働くのである。もし、「自分のために」という面を全然なくしてしまえば、同時に「人民大衆のために」という面も全然なくなってしまうか、少なくともその面は著しく弱められるであらう。この意味で必要なのである。

だから、しばしば考えられているように、「自分のために働く」という「物質的刺戟」が、それ自体で、生産力の急速な上昇に貢献するのではない。少くとも、共産主義社会としての社会主義社会が本来もくろんでいるほどの急激な生産力の上昇に貢献するのではない。貢献するとしても、社会主義社会の初期の段階(資本主義的母班のなおかなり濃い)であり、本質的にいって、資本主義社会の労働者の上層部が生産に貢献するのと同じ程度か、これに近い程度にしか貢献しないであらう。(資本主義社会の労働者の上層部は「自分のため、家族のために」働き、「物質的刺戟」によって働きながら、資本の超過利潤その他のオコボレによって、一定の賃金の上昇をかちとることが出来る。他の多くの労働者は、「物質的刺戟」によって働いているが、生活難と失業苦によって、いやいやながらであるが、なお一層はげしく働かなければならない)。そうではなくして、「自分のために働く」という「物質的刺戟」が生産に貢献

するのは、たとえ 100 パーセントそうだといえないにしても——何故なら、いまのべたように、資本主義的生産との対比においては、それ自体としても生産に貢献している。しかも、恐らく資本主義時代において貢献したであろう以上に、貢献しているであろうからである——社会主義社会においては、主として、これによって、「人民大衆のために働く」という共産主義的労働が維持出来るからである。少くとも社会主義社会が一定の軌道に乗った後はそうである。しかしこの「物質的刺戟」の必要悪的存在も、決して固定的に考えるはならない。社会主義社会の発展とともに、「自分のために働くと同時に人民大衆のために働く」という労働モラルから、「自分のために働くより人民大衆のために働く」という労働モラルへ漸次的にまた飛躍的に移行してゆかなければならないからである。⑥

- ① マルクス「ドイツ労働者党綱領」〔1875年のゴータ綱領〕評註、マル・エン選集、大月書店版、第12巻上、243頁
- ② マルクス同上242頁
- ③ マルクス同上242頁
- ④ 社会主義社会でも、教育や医療についてはすでに共産主義的分配原則がつかぬているということが出来る。
- ⑤ かくして社会主義社会はこれを一言で定義づければ次のようになる。社会主義社会とは資本主義的母班をもった共産主義社会である、と。社会主義社会を共産主義社会の第一段階とか、初期の段階とかいうが、勿論このような言い方はそれ自身としてはあやまりではない。しかし、このようないい方は内容的にはあまり意味のないものである。というのは、このようないい方は恰度、「原始時代とは人類の初期の時代のことである」というのと同じことだからである。これだけでは、原始時代のことを殆ど——ただ「初期」という以外——何も語っていないからである。この意味からすれば、「資本主義的母班をもつ」の方が、より内容的には豊富な定義であろう。何故ならこれによって、社会主義社会の、「初期性」と、本来の共産主義社会との「差違」と、その差違の「質的内容」（勿論ただの表示であるが）を、あらわしているからである。
- ⑥ 資本主義社会は既に 200 年近く存在し、更に階級社会となれば数千年続いているのである。これに対し社会主義社会は50年足らずであり、その上現在なお、世界の多くの部分は資本主義社会である。このような条件のもとで、資本主義的労働モラル、資本主義的所有慾、資本主義的「経済人」の意識が、社会主義社会が出来るや否や完全に霧散してしまうと考えること自体がおかしなことである。生産手段の社会的所有が実施されても、社会主義社会の人々の中に資本主義的意識が残存するであろうことの方がむしろ自然である。

もっともこれと同時に、次のことを考慮に入れなければならない。たとえ資本主義社会でも「人民大衆のために」「社会のために」という意識が労働者階級の中に生まれ出ることには可能であり、また事実生まれ出ているということである。しかし、資本主義社会で生産のために働くことは、通常、資本のために働くことになるから、一般には、社会主義社会におけるように、生産力増進のために働くということにならないことは勿論である。また資本主義社会においては、「自分のために」働くということと「社会のために」働くということは一層密接にむすびつく条件が存在している、といえよう。

- ⑦ レーニン「新経済政策と政治教育部の任務」レーニン全集第33巻、51頁
- ⑧ かつて英国の詩人バイロンは「人間も犬と同じである。食物を与えてくれるもののために働く」という意味のことをいったが、人間が物慾に追われ、「物質的刺戟」というムチによって生産にたずさわり、労働している限り、人間は真に人間的存在となりえないであろう。なるほど社会主義社会では、資本主義社会におけるように、労働者は、資本家に従って働くことはない。しかし、彼がこのような動機でのみ働いている限り、彼はなお労働動機において、資本主義社会の場合と本質的には同じであり、ただ従うものが、資本家ではなく、自己の利己的な慾望だというだけである。人間が「動物界から決定的に分離し、動物的な生存条件から真に人間的な生存条件にはいりこむ」（エンゲルス『反デューリング論』マル・エン選集第14巻下、大月書店版 477頁）ためには、人間は完全に「人民大衆のため」にのみ働く人間にならなければならないであろう。あるいはもっと正確にいえば、人間は社会のために人類のために働くことを苦しみと思わず、むしろ、そのように働くことが生活の第一義的な喜びとなるような人間にならなければならないであろうし、またそのような人間の集団に将来人類は必ずなると思われる。（いうまでもないことだが、このことは、個々の人間が自分自身を大切にすること、また個々の人間がそれぞれ大切にされるということと、反するものではなく、かえって完全に両立し、条件づけあうものである。）
- このようにみるならば、広い意味では、現在人類はなお動物史の段階から脱却してはおらず、動物史から人類史への過渡期にあるということが出来る。つまり真の人間史、マルクスの言を借りれば「人類の本史」は今後にあるということになるろう。

4 経済計画の基本的問題と「物価的刺戟」

いうまでもなく「経済計画、もっと正確にいえば、経済発展計画は、社会主義の本質的特徴である」^①が、経済計画についての主要問題は次のことである。第1に、経済計画を可能にするものは何か、第2に、経済計画は経済法則とどのような関係にあるか、第3に、経済計画の方法はどのようなものでなけ

ればならないか。以下順を追ってこれらについて論じてみよう。

1. エンゲスルは次のようにいっている「生産手段が社会によって掌握されるとともに、商品生産が除去され、それと同時に、生産者にたいする生産物の支配が除去される。社会的生産内の無政府状態は、計画的、意識的な組織によってとってかわられる。」^②

資本主義社会が生産手段の私的所有にもとずき、このために、生産は無政府的であったが、いまや、生産手段が社会的所有になったために、生産は意識的・計画的なものに転化するのである。この場合、生産手段が社会的所有になる、という「社会的」とは、単に、それぞれの企業なりトラストなりの生産手段が、それぞれのその傘下の労働者の所有に帰するということではありえない。このような所有の「社会化」も、形式的には資本家をなくすけれども、代りに、その企業の労働者が資本家の役割を果すだけである。これは恰度小生産者のようなものである。小生産者は自ら「資本家」であると同時に「労働者」である。労働者集団によって所有され運営されている企業は、彼ら自らが資本家となって、他の企業と競争するであろう。この場合には、計画的生産は不可能である。何故なら、原材料の購入量、時期、価格の不安定性または販売によって得る収入の不確定性による蓄積率、投資額、投資期の不安定性等によって、自己の企業の計画的生産がさまたげられるからである。彼らが出来ることは、与えられた収入によって、また購入出来た原材料によって、「計画的に」生産を行うだけであり、あとはすべて予想にもとずいて企業を運営出来るのみである。このような「計画的生産」ならば、資本主義的企業でも行えるのである。ただ、労働者集団による企業運営と、資本家による企業運営との差は、どちらが、比較的民主的に企業を運営しているかという相違だけであり、「計画的性」に関しては、両者で何らの相違はない。

詳細な検討は今後にゆずらなければならないが、わたくしの知る限りの資料から判断すると、ユーゴスラビアのいわゆる労働者協議会を中心とする労働者集団による企業運営は、事実上、その企業の労働者による企業の所有とそれにもとづく企業運営という形に近いものであるように思われる。ここでは工業企業の創設、解散権はその企業の労働者集団にはないが、その企業の生産についての全企画と利潤の処分についての権限、また固定資産の一部分の売却の権限はこの労働者集団に属している。彼らは、このような権限にもとずいて自由にそれ自体の生産計画を決定し、市場の需給に応じつつ、極大利潤をうるべく、一定範囲の競争を相互にしながら、企業運営を行うのである。したがって

このようなユーゴスラビアの制度においては、賃金格差が大きくなったり、失業者があらわれたりすることも考えられうるであろう。③

このように、エンゲルスのいう生産手段の社会的所有とは、決してそれぞれの企業の生産手段の「社会的所有」ではありえない。個々の企業についていえたことは、またトラスト、コンビナート、企業連合についてもいえる。事の本質はこれらについても変わらない。つまり、生産手段の社会的所有とは、トラスト、コンビナート、企業連合における生産手段の、それらに属する労働者による所有ということではありえない。生産手段の社会的所有とは、これら企業なり、トラストなり、コンビナートなり、企業連合なりの全体を含んだ、それではなければならない。つまり一定社会における全体的な社会的所有でなければならない。そして、現在、具体的には、一定社会が、経済的かつ政治的に国家が基本的な一単位となっている以上、基本的には、社会的所有とは、国家的、国民的所有のことでなければならない。勿論、実際の措置として法律的にすべての生産手段が国有でなければならないということを必しも意味するものではないが、少くとも、その国家の主要生産手段は、国家によって指導されるものでなければならない。したがって、理論上国有でなければならない。理論的にそうならざるを得ないのである。

このことは、基本的には、これまで述べてきたことで明らかにされてきたと思うが更に、追加的に説明を加えれば次のようである。

第1に、その社会の意志によって、経済が自由に指導されるためには、生産がその社会の意志に従うものでなければならない。生産がその社会の意志に従うものであるためには、生産のための手段、つまり生産手段がその社会のものでなければならない。そして、現代この社会とは、政治的には国家であり、経済的には国民経済である。つまり国民経済の無政府性は国民経済の計画性にとつて代らねばならない。

第2に、(生産手段に対する)私有財産制度を維持しているのは、国家権力(法、軍隊、警察、裁判所等)であり、したがって私有財産制度を破棄し、社会的所有制度を維持するのも国家権力である。この場合社会的所有制度の国家権力による維持は、国家の所有、つまり社会主義社会の場合は人民の所有を維持、防衛するという形をとらざるを得ない。

以上のように、経済計画を可能にする条件は、生産手段の社会的所有、具体的には国家的所有であるが、これだけで、充分であるというわけではない。この条件は、いわば、前提条件であって、この前提さえあれば、経済計画はすべ

てオーケーであるといったものではない。この場合、就中重要なのは、社会主義社会の「基本的経済法則」が法則としての力を充分発揮しているかどうかということ、あるいは、社会主義政府なりその他の当局がこの「基本的経済法則」を法則として正しく利用しているかどうかということである。「基本的経済法則」は、生産手段の社会的所有を前提とするものであるが、この「基本的経済法則」の作用の如何がまた、経済計画の成功、不成功、更には可否に対して大きな影響をあたえるのである。もし、政府なり、企業なり、更にはすべての個人が、「基本的経済法則」にしたがって、「人民大衆のために」「社会のために」生産に従事するならば、経済計画は成功裡に行われるであろう。すべての人々が社会のために働くが故に、社会的計画が社会の意志にしたがって遂行されるのである。反対に、すべての個人が自分のためにのみ働いているならば、せいぜい計画は個人的「計画」であり、企業内の「計画」であり、実質的には、個人間、企業間の競争が生じることになる。社会主義社会における計画とは、ある少数の社会のためを思う指導者たちがいて、他の多くの盲目的に自己の物質的利益のために働いている人々を、「計画的」に指導・統制しているといったような、エリートと大衆の集合からなる社会ではない。「物質的刺戟」によって人々を働かせ、指導者のみが、人民大衆のために、社会のために働いている、などといった考えは、社会主義社会と本質的に相入れない。社会主義社会とは、本質的に、人民大衆による人民大衆のための社会であり、人民大衆の参加によって計画される経済社会なのである。たとえそれぞれの個人人の全部が「人民大衆のために」「社会のために」のみ働いていないとはいえ、なお彼らの大多数の人々が、多かれ少かれ「人民大衆のために」働き「社会のために」働くが故に、つまり「基本的経済法則」にしたがって働くが故に、人民大衆による経済計画が可能なのである。このことを理解することは重要である。「物質的刺戟」あるいは、物質的利益に対する「個人的関心」というものは、経済の計画化とは相反する労働意識なのであり、むしろ、競争、無政府性と結びつく労働意識なのである。あるいはせいぜい経済統制と結びつくものなのである。ただ社会主義社会において「物質的刺戟」が経済計画に、それ自体としては相反するものでありながら、なお存在の意味があるのは、先にのべたように、それ自体ではなくて、物質的利益に対する「個人的関心」が、「社会のために」「人民大衆のために」という労働者の社会的関心の媒体としての意味をもっているからに外ならない。

2. 経済計画とは、社会によるところの、同じことであるが、人民大衆によ

るところの、経済法則の、統一的全体的な意識的適用であるということが出来る。したがって経済法則そのものと経済計画とは異なるものといわざるを得ない。経済計画が可能であり、経済計画を行う条件がそなわっているということ、そしてまた実際に経済計画を行うということは、経済法則を意識的に適用することが可能であり、そのような条件がそなわっており、また実際に経済法則を適用することであるが、このことと、経済法則そのものとは別のことがらであることは明らかである。一方は、適用される対象であり、他方は、適用するという行為そのものである。この関係は資本主義社会において、経済諸法則が、無政府的な競争を通して、たえざる背離を通して、貫徹する場合の、競争と経済法則との関係と全く同じではないが類似する。競争は、経済諸法則と無関係ではなく、前者は後者に規定されているわけであるが、やはり両者は異なるものであり、いわば前者は、後者の貫徹のされ方に関係するものである。資本主義社会においては価値の法則や、剰余価値の法則や、再生産の法則や一般的蓄積の法則などが、無政府的な競争を通して貫徹するのである。だから、これらの経済諸法則そのものと、無政府性、競争とは異なるものである。同じように経済計画と、社会主義社会における「基本的経済法則」「再生産の法則」「労働に応じた分配の法則」「投資効率にかんする法則」更にまた「価値法則」等々とは異なるものであり、いわば、前者は、後者の貫徹のされ方に関係するものである。

ところで経済計画と経済法則との関係について経済学教科書は次のように書いている。

「国民経済の計画性ある発展の法則を、国民経済の計画化と混同してはならない。国民経済の計画性ある発展の法則は客観的な経済法則である。この法則をよりどころにしているので、国家機関は社会的生産をただしく計画化することが出来る。しかしこのためには、計画性ある発展の法則を適用できるように学びとることが必要であり、この法則の要求をもっとも完全に反映している計画をつくる必要がある」④

ここで「計画性ある発展の法則を適用する」という言葉があるが、適用するのは「計画性ある発展の法則」ではなくて、「基本的経済法則」その他の経済法則であり、それらを意識的に適用するのが「計画性ある発展の法則」なのである。これを「計画性ある発展の法則を適用する」といってしまったのでは、「計画性ある発展の法則を適用するのが計画性ある発展の法則である」というタウタラジ的表現になってしまう。これを避けるために、教科書が「国民経

済の計画性ある発展の法則を、国民経済の計画化と混同してはならない」といっているのは、誤りを倍化するものである。もともと「国民経済の計画性ある発展の法則」と「国民経済の計画化」とは同じものであり、これを分けて考える教科書の考えこそおかしいのである。だから正しくは次のようにいわなければならない。

社会主義社会では、基本的経済法則その他の経済法則を意識的に適用する条件が存在し、この条件にもとずいて、国家機関その他が計画を行いそれを実践にうつすのである。これが社会主義社会の経済計画ということであり、計画性ある発展の「法則」—このような表現がゆるされるとして—ということである。

このような教科書の誤りは、実はスターリンの見解にその淵源があるのである。スターリンは、彼の有名な「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」という著書において次のように書いている。「わが国の年度計画や五ヶ年計画を国民経済が計画的に均衡を保って発展するという客観的な経済法則と混同してはならない。国民経済の計画的発展の法則は、資本主義のもとでの競争と生産の無政府性の法則に対して生れたものである。これは、競争と生産の無政府性の法則が効力を失ったのち、生産手段の共有をもとにして生れたものである。この法則は、国民経済の計画的発展の経済法則にもとずいて、はじめて社会主義的国民経済を実行することができるからこそ、うまれてきたものである。つまり、国民経済の計画的発展の法則は、わが国の計画機関に社会的生産を正しく計画する可能性をあたえる。だが、可能性と現実とを混同してはならない。これは2つの異ったものである。この可能性を現実性にかえるためには、この経済法則を研究し、これを自分のものとし、十分な専門知識をもってこれを適用することをまなび、この法則の諸要求を完全に反映するような諸計画をつくる必要がある。」^⑥

このスターリンの論述には次の点で問題がある。第1に、経済計画と、計画的発展の法則とを別のものとみていること。第2に、そこで次のようなタウタラジ的論述がみられること、すなわち「この法則（国民経済の計画的発展の経済法則—鈴木）は、国民経済の計画的発展の経済法則にもとずいて、……うまれてきたものである」。第3に、国民経済の計画的発展の法則は、可能性であり、この適用が現実化であるというように、一般に、法則を可能性のみに限定し、その現実性と切り離しているということ。しかし法則には、可能的側面と現実的側面の双方があるのである。第4に、計画的発展の法則を「適用」するというようにいっていること。しかし、「適用」するのは計画的発展の法則で

はなくて、「基本的経済法則」その他の法則である。計画的発展の法則を利用するとはどのように利用したらよいのであるか。

スターリンのこのような誤りはどこからきたのか。その理由は、この彼の言述だけから判断すると次のようであると思われる。その1つは彼が、計画の「法則」を競争と生産の無政府性の「法則」と対比したことは正しいとしても、競争と生産の無政府性というのが、先にもみたように、一般の経済法則とは違った性格のものであるということに気がつかなかったこと。そしてそのために計画の「法則」も一般の経済法則とは性格の異なるものであるということに気がつかなかったこと。あるいは気がついたとしても、それを正しく理解出来なかったこと。他の1つは、彼が、社会主義社会の経済計画の現実性と可能性を統一してその必然性として正しく把握出来なかったということ。社会主義社会においては、経済計画、つまり経済法則を意識的に適用するということが可能でもあり、かつ現実でもある。つまりこのことは歴史的に必然である。可能性と現実性を経済計画から切離し、一方を「法則」他方を計画実践とわけることは、誤っている。経済計画はこのように可能性と現実性の統一として、歴史的必然として扱えられなければならない。⑥だからといって、このことは、経済計画が常に正しく行われていること、つまり常に経済法則が正しく適用されていることを意味するものではない。経済法則が適用されるということと、経済法則が正しく適用されるということとは全く別問題である。社会主義社会では経済法則は必ず適用出来るし、適用される。しかし、正しく適用されるとは限らない。このように理解すべきである。

かくして、経済計画、つまり経済法則の意識的適用は、必ず社会主義社会では行われるが、しかし誤ってこの適用が行われることもある。そしてこの適用の誤りは、現代のように、社会主義経済がかなり高度に発展して、経済法則が複雑になってきたり、資本主義社会からの経済的なあるいは経済外的な、いろいろの影響があるときには、生じ易いものなのである。だから経済計画当局は、社会主義社会のもろもろの経済法則を充分研究し、正しく理解して、その適用をはかる責任をもつのである。しかし、経済計画を誤りなくするための基礎は、人民大衆が、社会主義社会の経済法則を自ら意識的に適用することを学び、かつこれに参加することである（勿論この場合、参加の部署において、適用の内容は、それぞれ異なるであろうが。）もしそうではなくして、人民大衆の多くは、ただ自己の物質的利益のみを追究し、「物質的刺戟」のみで働き、た

だ、計画当局者が、それを全体として統制し、計画するだけならば、法則適用の民主性は失われ、法則適用の叡智は限定され、競争（いわゆる「社会主義競争」とは異なる）と計画とが併存し、ついには計画において、つまり法則の意識的、社会的適用において誤りを犯すことになろう。それ故に、経済計画においては、「物質的刺戟」のほかに「精神的刺戟」（＝「共産主義的刺戟」）が必要であり、勿論、具体的条件は考慮に入れられなければならないとしても、方向として、特に後者に重点がおかれるようにならなければならない。

3. 社会主義社会における経済計画が、一定社会における、具体的には一定国の人民大衆による、経済法則の意識的適用であるならば、経済計画は当然次のような方法をとらざるを得ないであろう。

第1に、経済計画は、全国家的な、統一的なものでなければならない、ということ。レーニンはこれについて次のようにいっている。

「記帳の組織、巨大企業の統制、国家経済機関全体を1つの巨大な機構に、数百万の人々が1つの計画に指導されるような仕方で活動する経済的有機体に転化すること——これこそわれわれの肩にかかっている巨大な組織上の任務である」^⑦

「社会主義は……物資と生産の分配にあたって、数千万の人々を単一の規準を厳守させる、計画的な国家組織なしには、ありえない」^⑧

「大きな全般的計画にしたがっておこなわれる建設だけが、社会主義的建設の名にふさわしいものである」^⑨

第2に、この意味で経済計画は本来的に集中制にもとづくものであり「中央集権制」^⑩にもとづくものである。

第3に、しかしながら、経済計画における中央集権制、集中制は、人民大衆によるそれであるから、この集中制は、人民大衆の積極的参加による、また彼らの創意にもとづく、民主的な集中制、つまり民主集中制でなければならない。

第4に、したがって具体的には、単独責任制と、独立採算制によって経済計画は行われなければならないであろう。単独責任制について、レーニンは次のようにいっている。

「民主主義的諸機能の2つの部類を、厳密に区別しなければならない。すなわちそれは、1つは討論、大衆集会であり、もう1つは、執行機能にたいするもっとも厳格な責任制の確立と、経済機構がまったく時計のように働くようにするために必要な、命令と指図の、無条件に勤労による、規律ある、自発的な

遂行である。」^⑩

「単独処理の権限（独裁的権限とも称しうるような権限）が一般には民主主義的諸組織、管理における集団原則と、特殊的にはソヴェト社会主義的な組織原則と、どの程度両立できるか、という問題が発生した。このような両立はとうてい問題になりえないというような意見——あたかも単独の独裁的権限は、民主主義とも、国家のソヴェト的な型とも、集団的管理とも両立しえないというような意見が非常にひろまっていることは疑いない。これ以上誤った意見はない」^⑪

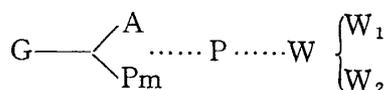
「合議制は、労働者・農民国家の事務を解決するのに欠くことのできないものである。しかし合議制を誇大し、ゆがめて、事務の渋滞と無責任とをきたし、合議機関をおしゃべりの場所にかえることは、すべて最大の害悪であって、できるだけすみやかに、すこしもためらうことなく、なにがなんでも、この害悪をなくさなければならない。たとえどんなわずかでもその可能性があるときは、いつでも合議制は、もっとも重大な問題だけを、合議体の範囲をできるだけ小さくして、もっとも簡単に討議することにとどめなければならない。

そして機関、企業、事務、任務の実際的な処理は、その確固たる態度、大胆さ、勇気、実務能力によって名を知られ、最大の信頼をえているひとりの同志に委任すべきである。いずれにせよ、例外なしにどんな事情のもとでも、合議制には、正確にきまった事務にたいする各人の個人責任を、もっとも正確に確定することを伴わなければならない」^⑫

第5に、時間的観点からみるならば、経済計画制は、当然、一定の長期的計画をもたなければならない。そしてこの長期的計画と短期的計画との正しい結合こそが、経済計画の真価である。これについてレーニンは次のようにいっている。

「ところで長い年月を予定する大計画が現われると、往々、つぎのように言う懐疑論が出てくる。すなわち、いったいわれわれは長い年月を予定する必要があるものか、むしろ、いま必要なことをやってもらいたい、と。同志諸君、両者を結合することが、できなければならない。長い期間と大成功とを予定した計画をもたずに、仕事をするわけにいかない。」^⑬

第6に、経済計画の主要対象は次の如くである。



但し G = 貨幣 (資金) A = 労働、 P_m = 生産手段、 W = 生産物 (商品)、 W_1 = 生産財、 W_2 = 消費財である。

まず、 W (W_1 , W_2) については、何を (生産財の何々を、また消費財の何々を)、どれだけ、つくるかということが計画される。具体的には主として物材バランスが関係する。

G については、どれだけの資金が何の生産にふりむけられるべきかが計画される。具体的には、主として、固定フォンド・バランス、基本投資バランス、財務バランスが関係する。

A 、 P_m については、どれだけの労働 (力) と生産手段が何の生産に向けられるべきかが計画される。具体的には、主として、労働バランス、物材バランスおよび主要物資配分計画、また賃金計画などが関係する。

P については、いつ、どこで生産するかが計画される。部門間バランスに加えて地域間バランスが関係する。

全体としては、国民経済バランス総括表、投資効率などが関係するであろう。また上にのべた種々なバランス計画が相互に関連していることはいうまでもない。

以上、1 から 6 までの経済計画の方法が、首尾よく遂行されるためには、人民大衆が全体としては勿論のこと (つまり国家として社会としては勿論のこと) 個々の働き手が、自己の仕事において、社会に対して、国家に対して、つまり人民大衆に対して責任をもつということを前提とするということである。一言でいえば、「人民大衆のために」働くという自覚を前提とするということである。それであってはじめて、全国家的統一的な計画も、単独責任制も、独立採算制も、長期的計画も、その他の計画の方法も大きな失敗なしに、首尾よく遂行出来るであろう。反対に、個々の働き手が、自己の物質的利益にのみ「個人的関心」をもっているならば、仕事に対する責任意識、まして社会的責任意識はうすれ、これを避けようとするれば、「物質的刺戟」にいよいよ訴えるという方法なり、あるいは恰度その反対の外的な統制を強化するという方法なりが悪循環的に強められざるを得ないであろう。かくして、ここでも「物質的刺戟」をみとめつつ、これを利用しながらも、たえず、同時に「共産主義的刺戟」を強化していくということが、経済計画の成功的遂行の必要条件となるであろう。

- ① O. Lange, Problems of Political Economy of Socialism (Warszawa, People's Publishing House) 1962, P. 16.
- ② エンゲルス「反デューリング論」前掲書444頁
- ③ 『北京周報』1936年10月1日号によると「ある企業では企業長と高級職員の配当額は労働者の40倍にも達している」とのことであり、また「1963年2月の失業者は33万9000人に達し、就職者の10%前後に達する」とのことである。
- ④ 経済学教科書、改訂増補第4版、第3分冊、合同出版社版、719頁。
- ⑤ スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」5月書房版、上巻、11～12頁。
- ⑥ 宇野弘蔵氏は、スターリンが計画的発展法則を他の経済法則と同一視している点を批判しているが、このことは正しい（宇野弘蔵「資本論と社会主義」岩波書店、第7章）。しかし氏の見解は次の点で誤っている。第1に、氏は、経済計画が必然的なものであるということを把握していない。スターリンは計画的発展法則をただ可能性としてのみ捉え、現実としてとらえなかったが、この点皮肉にも、宇野氏はスターリンと共通している。氏にとっては、経済計画は自由意志にもとづくものなのであり、適用されるのは、法則ではなく、一般的「原則」なのである。ここでは歴史的必然が完全に誤って捉えられている。

第2に、氏は、スターリンが、資本主義社会の経済法則は、社会主義社会になって「新しい法則に席をゆずる」といったことを批判しているが、これは正しくない。氏にとっては、氏のいう経済「原則」が、何か、独立に、具体的経済法則と別個に存在しているようにみているが、経済原則はつねに具体的な経済法則を通してのみ貫徹するのである。たとえば、人間はどんな社会においても消費財の分配を受けなければならないという氏のいわゆる経済原則があるが、この経済原則は、ただ、資本主義的賃金、社会主義的賃金の法則等々を通してのみあらわれるのである。一般性はたえず特殊性を通してのみあらわれる。これは、社会主義社会でも例外ではないのである。ただ社会主義社会では、転倒した現象ではなく、多くの場合、直接的な現象を通してあらわれるので、恰も一般性が一般性としてなまの形であらわれているようにうけとられるだけである。しかし、科学者は、このようにうけとってはならないのである。
- ⑦ レーニン、「ロシア共産党(ボ)第7回大会」報告、レーニン全集第27巻、大月書店版、84～85頁。
- ⑧ レーニン「左翼的な見解と小ブルジョア性について」レーニン全集第27巻、343頁。
- ⑨ レーニン「県ソヴェト議長大会での演説」レーニン全集第28巻、23頁。
- ⑩ 同上24頁。
- ⑪ レーニン「論文『ソヴェト権力の当面の任務』の最初の草稿」レーニン全集第27巻、214頁。

- ⑫ 同上214~215頁。
- ⑬ レーニン「すべてをデニキンとのたたかいに傾注せよ！」レーニン全集第29巻、442~443頁。
- ⑭ レーニン「第8回ロシア・ソヴェト大会」報告、レーニン全集第31巻、518頁。